

▼米の需給引き締めへ

▼超過作付け2年連続の解消で在庫圧縮の見込み

農林水産省によると、2016年産主食用米の全国の作付面積（10月15日現在）は138万1千 ha で、生産数量目標の面積換算値を2万2千 ha 下回った。超過作付け解消は2年連続で、民間在庫量を深掘りする「自主的取組参考値」の面積換算値も初めて達成した。結果、全国の作柄は好天により豊作基調となったが、17年6月末の民間流通在庫量は、米価安定の一つの指標とされる200万 t を5年ぶりに下回る見込み。過剰作付け解消は現場の努力の成果であり、米価安定を確実にして米農家の所得向上につなげる必要がある。

▼31県が自主的取組参考値までの深掘りを達成

農林水産省は、16年産米の生産数量目標を743万 t （面積換算＝140万3千 ha ）に設定、自主的取組参考値は735万 t （同138万8千 ha ）として、JAなどとも連携して生産現場へ飼料用米など戦略作物への転換を促してきた。主食用米の作付面積は、自主的取組参考値も7千 ha 下回る水準となった。都道府県別では、前年産と同じ36都道府県が超過作付けを解消し、自主的取組参考値までの深掘りを達成したのは3県増の31都道府県に上った。飼料用米の作付面積が1割強増えて9万 ha を超えたのはじめ、麦や大豆などへの転換が一層拡大したためだ。

▼民間在庫190万 t 台に

全国の作況指数は、全国的におおむね天候に恵まれ、直近15年で最も高い103の「やや良」となり、生産数量目標は達成できなかったものの、農林水産省の需給見通しを踏まえると、民間在庫量の圧縮は確実な情勢。各JAの概算金は軒並み前年を上回る水準に設定され、全国の相対取引価格（全銘柄平均）も2年連続で前年を1割程度上回る水準となっている。

一方、豊作基調となる中での米価上昇に、消費への影響を心配する声もある。特に、比較的値ごろ感のある銘柄ほど上昇幅が大きい傾向にあり、外食などでの消費量の減少など影響が懸念されている。ただ、14年産の記録的な米価低迷から米農家は低米価に苦しんできた。米の需給安定には、農家の経営安定が大前提であり、官民挙げた適正な米価への理解醸成を基本に、米の消費拡大対策の一層の強化が求められる。

▼18年産からの生産調整のあり方も大きな課題に

米の生産調整は、18年産から生産者や集荷団体などが需給に応じた生産に取り組む体制へと移行する。政府・与党は、17年産を最後に生産数量目標の配分をやめ、生産数量目標に即した生産を支援する米の直接支払交付金も廃止する。生産調整参加のメリットの廃止により、需給安定を担保する具体的な道筋は見え、生産現場の先行き不安は強い。生産者や集荷団体による主体的な取り組みが十分に機能し、中山間地域を含め、米農家が安心して経営継続できる環境整備を急ぐ必要がある。